



シリーズ「社会の未来を考える」第2回〈その1〉

下村会長に聞く

～レーガノミックスの破綻とその後～

(語り手) 財団法人日本経済研究所 会長 下村 治

(聞き手) 財団法人日本経済研究所 理事長 石黒 隆司

*本稿は、日経研月報：昭和62年4月号に掲載された対談録を再掲するものである。肩書等は掲載当時のままである。

レーガノミックスの誤算

石黒： 下村会長は、『文芸春秋』2月号に「財テクは企業を減ぼす」という記事を書かれ、また、日本経済研究所の月報3月号には「不況の背景」という講演会の記録を掲載させていただきましたが、今回は「不況の背景」の背景ということで、さらに下村会長のお話をお聞きしたいと思います。

最初に、すでに講演会等で触れておられますが、「レーガン経済政策の評価」について、会長のご見解をお話したいと思っています。

下村： レーガン大統領がやった経済的な政策は、完全な間違いだったろうと思います。まず、目標どおりのことが何一つ実現されなかったということです。アメリカの経済に活力を取り戻して、アメリカの財政の均衡を取り戻すことが、レーガン大統領の目標としたところでしょうけれども、そのような結果になっていないのです。財政の均衡を回復することが最後の結末として想定されているけれども、財政はますます赤字になり、同時に国際収支については、レーガン大統領は積極的には何も言っていないけれども、国際収支が均衡状態を続けることを当然の前提としてアメリカの経済の活性化を言っていたわけです。その国際収支は極端な赤字になっていますから、レーガン大統領の考えていたようなアメリカ経済は実現されていないということになります。

そのことについては、物価の安定などが達成さ

れ、初めの1、2年の間はうまくいったのではないかと言う人がいます。財政のことは別として、物価の安定ということは達成されたではないかと。物価の安定を達成するとレーガン大統領が言うときは、雇用状態を改善して、財政の赤字はその中で解消すると言っていますから、物価の安定だけを取り出して目標にしているわけではなくて、ただ箇条書にすれば箇条書の一つに入ってくるというだけのことです。ですからレーガン大統領は、宣言したことを何一つ達成していない。箇条書にした中の物価の安定、雇用の改善ということを実現しただけで、その中で財政の赤字を解消する、国際収支の安定を維持するということが最終的なレーガン大統領の目標であるべきですけれども、そういう点では達成していないのですから、完全な失敗だったといわなければなりません。

日本の内需拡大では救えない

石黒： 今おっしゃった評価は、この前の講演会でもお聞きしましたがけれども、それを踏まえて「今後の展望」というところに話を進めていただきたいと思っています。

最近では日本への経済政策の協調ということで、内需拡大をやれという意見もありますし、また最近は大変なドル安・円高という事態が出てきましたが、これを含めて、アメリカの貿易赤字の大変な累増ということから、一方では恐慌が起こ

るのではないかということに心配する動きもありますし、反面、日本もあれに同調していくと、大変なインフレになるのではないかということも言われていまして、これはレーガン政策のしり拭いの対応ではありますが、その対応策も含めてご意見を承りたいと思います。

下村： レーガノミックスと言った方がいいのですけれども、レーガノミックスというのはそうシステムチックな考えではないですけれども、出発点で恐らく想定されていたことは、経済全体に拡大均衡の条件があるということだったと思います。政府が何かいい政策をとれば、結果として経済全体が非常にいい反応を起こして、それが力強い活力のある経済成長につながっていく。したがって財政も均衡し、物価も安定し、雇用も上昇する、そして国際収支も均衡すると考えたと思います。これは言ってみれば、ケインジアンの方の、もっと素朴な拡張された考え方だと思います。政府が財政的な措置をとれば、それが十分に効果を及ぼして購買力の膨張、経済全体の拡張、したがって成長が生まれる、結果として財政は増収があって均衡になる。国際収支は、輸入の増加があっても、やがて輸出の増加が引き起こされて均衡に入っていくということを想定していたと思います。そういう経済論は、これは本来はケインジアン的な考え方ですが、ケインジアンに反対のサプライサイザーの基本的な考え方の中にも入っていたのではないのでしょうか。アメリカ人のものの考え方として、そういう考え方が定着していたのではないかと思います。

それを非常に強く押し出して、拡大均衡的な動きが誘発されるのだということがあって、財政で減税をすれば歳入がふえて、それで十分に財政の均衡が取り戻される。国際関係でいうと、はじめは輸入増加があって、輸入超過が起こるだろうけ

れども、それはやがて輸出の増加によってカバーされ、国際収支の均衡状態になるということではなかったのでしょうか。そういう拡大均衡の想定があってレーガノミックスは強行されたと思います。そういうことによってアメリカの経済は活力のある状態になるのだということだったと思いますけれども、それが間違いであるというのは、レーガン大統領の政策の結果、アメリカの経済が示した姿、その結果日本の経済が示した姿によって実証されたと思います。拡大均衡の条件を、世界経済も日本の経済ももっていなかった、今、我々は拡大均衡の条件のない時代に入っているのだということが実証されたために、レーガンのような大規模な減税、そして相当大きな歳出の増加を強行すれば、財政には赤字が残り、国際収支は輸入超過を残すだけということが実証されたのではないのでしょうか。

このような想定を、アメリカ人はまだ乗り越えていないと思います。何となしにアメリカ政府のやり方が悪かったから、あるいはそれを受け取ったほかの国々の政策がまずかったからうまくいっていないので、政策がうまくいけばうまくいくに違いないという考え方にまだ取りすがっているという感じです。そういうことで日本に拡大均衡を要求する、西ドイツに拡大均衡を要求する、そうすれば結果として、国際収支の不均衡は解消するのではないかという期待をもっているのではないかと思います。ですから、拡大均衡の可能性があるとアメリカの人たちが思い違いをして、それに基づいて日本なり西ドイツなりが適度な拡大政策をとれば、それによって世界経済は均衡状態を取り戻せるというのが、今のアメリカの基本的な考え方の底にある考え方だと思います。

しかし、これではうまくいかないと思います。拡大均衡の力のない経済の中に、無理に財政が出

動するようなことをやっても、それでは民間の自立的な成長要因が出てこない。自立的な成長要因というのは、新しいフロンティアの発生、出現ということだと思うのです。それが出てくることについての確信が、産業界全体にみなぎるようにならないと、自立的な経済成長が生まれてこない。そういうことにならなければ、財政でどのように努力し、金を出しても、それは一方的な金の流れをつくるだけで、いわゆる経済成長の中で拡大均衡の達成にはつながっていかないと思います。それが何とはなしに、政府が金を出せばそれで景気はよくなって、経済がよくなるかのような幻想のもとに、内需拡大、内需拡大と言われているように思います。

デフレは不可避

石黒： そうすると、アメリカが財政の赤字、国際収支の赤字を改善するためには、むしろアメリカ自体が、財政支出の削減ないしは増税で対応せざるを得ないことになる。それは世界経済に対して、デフレ圧力を持ってしまうという気もしますが、その点は……。

下村： 現在の経済状態を正常な状態に戻すのは、間違いなしにデフレ的な状況を引き起こさないと達成できないと思います。現在の状態をつくったのは、レーガン大統領の膨脹政策だったと思うのです。

膨脹政策によってアメリカの経済が膨脹した、その膨脹の流れが世界じゅうに及んで、世界じゅうがそれにつれて膨脹した。この波及の仕方は、まさにケインジアン的な、乗数的な波及の過程だと思います。これが呼び水として働いていないのです。購買力が出されて、それが呼び水として働いて、やがて政府の購買力以外のものが働き始めると、経済が自立的に成長するわけですがけれど

も、それが起こっていないのです。ですから、これは全部がアメリカの購買力の膨脹に支えられた動きだということになっているのです。アメリカの膨脹に支えられた膨脹だとすると、もとのアメリカの膨脹がとまると、全体の膨脹がしぼむことになるのは避けられません。当然そうならざるを得ない形で世界じゅうが膨脹している。そういうことで、世界じゅうがアメリカと一緒に不況になることは避けられないのです。

そういう世界経済が不況になることを避けようとすれば、アメリカの膨脹政策を続けなければならない、アメリカの膨脹政策は続けられないというところにあるのではないのでしょうか。世界経済を支えている各国の経済当局者が、その点についてははっきりした自覚をもつ以外にないと思います。アメリカに支えられてやっとな伸びてきたのだと。だからアメリカがまともな状態に戻れば、自分たちもそれに応じて締まらなければならないという自覚をもって、それに対応するような態度で行動すれば、それはそれとして何とかできるのではないですか。それをそうしないで、不況になるのを何とか避けようとしている。そうすると方法がないわけです。アメリカの膨脹で支えられた状態を収縮させないで何とかしようとしても、アメリカが膨脹をとめて正常な状態に戻るとすると、これを支える道はないわけです。それを自国の購買力で支えようとしても、それ自身がアメリカがやったと同じような根拠のない膨脹政策の繰り返しになりますから、これでは解決になっていないと思うのです。

そういうところがアメリカの政策のジレンマと申しますか、ジレンマでもないんですけれども、アメリカ人は、それをジレンマと思って何とかしなければならぬと苦慮しているのでしょうか、そういうところに、アメリカの経済運営は

行き着いているのではないですか。

石黒： 可能性としては、程度にもよるのですが、1930年代の再来かという話にもつながりかねないのですが、各国の政府としては雇用の維持が経済政策の基本にあるので、それにマイナスの影響を及ぼすようなことはなかなかやりにくいのではないかとこの気もいたしますけれども、その点はどのように考えればよろしいのでしょうか。

下村： 雇用の維持を極力考えるのは自然ですが、その前に無理して雇いを膨らませたということがあるとすれば、そのことについてよく考える必要があるでしょうね。そのような状態を無理したまま維持できるかどうかというのが問題ですから。

国民経済と国際経済

石黒： 今のお話との関連で、下村会長とほかの経済学者、経済評論家との対立点の一つになっている、「アメリカ責任論」と申しますよりは、むしろ経済政策において国際的な関係を重視すると考え方に対して、下村会長のお考えは、国民経済の観点を非常に強調されていまして、その点が対立点の一つになっているかと思いますが、今おっしゃったような世界経済の展望の中で、国民経済論と申しますか、それと国際経済の関連について、ご意見を伺いたいと思います。

下村： 世界経済がどういう形で成り立っているかということをお考えすると、個人個人が自然に集まって、30億人が40億人が経済をつくっているわけではないのです。それぞれまとまって小さな単位の国民経済をつくって、それが協力をして世界経済をつくっているという形になっています。国民経済というのは、歴史的な主権国家ということがあって成り立っているのですけれども、これは歴史的な存在としての国家を前提としなけ

れば、我々は生きていけない存在になっているのです。それなしに何とか個人として生きる道があるのではないかとこの考え方がよく出ますけれども、今の世界で原子論的な個人というものが、自分だけで生きていく力は発揮できないのです。いろいろな問題で国家の保護を必要とするような形で存在している。だから国境というものがあって、その中で生きるような形になっている。これがまず存在をして、それができるだけいい状態にいけるのが、国民経済の目標といいますか、国民経済として何とか雇用水準を維持しようとか、その雇用水準をできるだけ生産性の高いもので維持するとか、それをなるべく安定した形で維持するとか、そういう形で世界経済が成り立っていると考えなければならぬと思います。

国民経済運営の節度

この世界経済が安定的になり得るための条件を考えますと、これは国民経済それぞれが節度ある経済運営をして、安定的な状態を維持する以外にないと思います。国民経済一つひとつが節度ある経済運営をして、安定的な運営であれば、それがより集まった世界経済はそれだけで安定的になり得るわけです。そういう形で世界経済の安定が達成されると見なければなりません、現実はその中で大きな国もあれば小さな国もあるということで、世界経済全体の秩序の安定に一番大きな責任を持っているのは、一番大きな国であって、それから順々に小さな国に責任が及ぶと考えなければならぬと思います。そういう意味で、アメリカが最大の責任を持っている。日本と西ドイツはその次に大きな責任を持っていると考えるべきではないでしょうか。

それぞれの責任で節度ある経済運営をすることが本来の国民経済の問題なので、そういう営みの中で国民経済の問題が発生して、相互の摩擦という問題

も出てくると思います。したがって、貿易を自由にすれば、その国民経済はそれだけ利益が得られるということを前提にして、世界経済は自由貿易の方向にできるだけ前進しようという流れが出てきたと思うのです。

多国籍企業

そういう形で世界経済が成り立っているとすると、その中で企業はどのような位置を占めるかということになりますけれども、国民経済が小さいとき、レベルが低いときには、企業は国民経済の中であって、国民経済とともに生きる、国民経済とともに喜び、国民経済とともに悲しむという形で伸びてきますけれども、これがある限度を超えますと、国境を越えて他国に入って活動することになるわけです。他国に行って活動すると、そこで国民経済の枠を外れた形で企業が行動することになりますが、他国に入った企業の活動は他国の活動であって本来の国民経済には属さない。それは当然ですが、そういう形で企業と国民経済とは、初めに同じに歩調を合わせて進むけれども、やがて分かれてくる、別の存在になってくるわけです。企業がさらに大きな多国籍企業になると、その行動に対して政府が干渉することは最も困ったことになるわけで、それをあまり歓迎しないようになります。

そういうことで多国籍企業の行動原理と国民経済とは対立する場合がある、別のものになると思います。そういうことで、企業の利益と国民経済の利益とは一致しない場合が出てくる。自由貿易の問題と保護主義の問題は、国民経済を中心にして国際経済を考えるとときには、当然対立的な形で出てくる基本的な背景だと思えます。

そこで、国民経済がお互いに関連していく場合に、自由貿易の原理で行動するということは——お互いに利益だから自由貿易でいきましょうというこ

とを言っていますが、その自由貿易というのは適者生存というか、優勝劣敗を根本原理としている。優勝劣敗という根本原理でいくと、国と国との経済の均衡状態はいつでも攪乱されるわけです。そして、安定的な均衡はなかなか見つからないことになります。例えば、日本とアメリカとの自動車の競争関係、日本と韓国との自動車の競争関係で話を具体化すると、優勝劣敗ということ考えると、無限に競争が続く、そして最後にだれが一番強い者が残ることになりかねない。それまでは競争が続くことになるのでしょう。しかしそうなっては日本の国民経済、韓国の国民経済、アメリカの国民経済の存在が非常に打撃を受ける可能性をもっていますから、それはどこかで適当におさめなければならない時点が出てきます。適当におさめるには、国民経済の中で活動可能な限界を設けるほかないと思います。アメリカの自動車はアメリカをマーケットにする、日本の自動車は日本をマーケットにする、韓国の自動車は韓国をマーケットにするというような形で、お互いにお互いの領分を認め合って、そこでお互いの棲み分けを考えるという形で存続を考えなければならなくなると思います。お互いの領分を認め合わなければ、韓国の自動車と日本の自動車が息をとめるまでたたき合う姿を想定しなければならなくなると思います。お互いの棲み分けを認めることで、世界経済が最終的に安定することにならざるを得ない。これが、お互いが国民経済の安定という立場を前提にして、共存をしていくことを考えると出てくる結論ではないかと思えます。

国際化・自由化の限界

——パックス・アメリカナの衰退

石黒： 今おっしゃった点は、最近アメリカも主張している、例えば日本に対する市場の解放とか、税制等々も国際的に統一化していこうではないか

とか、むしろ国民経済の独立性を否定することによって、ないしは国際市場を自由化してしまうことによって、価格機構でうまくいくのではないかという考え方も背景にありまして、今おっしゃったそういう保護主義的な動きと同時に、国際経済による解決という意見も一部にあります。これに対してはかなり批判的であるということですか。

下村： アメリカ人の考え方にパックス・アメリカナの思想があるのです。実際にパックス・アメリカナの思想というのは、実際にそれが働いていたときには、アメリカが世界一であって、世界はアメリカの自由なマーケットであった、アメリカは世界を自由自在に料理できた時代だったと思うのですが、実際はそれが頂点に達する前に限界がきてアメリカが世界の支配者という前に、アメリカは世界の国々の一つであるという状態になっているわけです。アメリカが世界に命令できる力をもった状態は非常に数少ない産業に限定されて、大多数の産業分野では、アメリカはその他大勢の国々と同じ程度の存在になっている。これは基軸通貨としてのドルが衰退してきたということと同じですけれども、そういうことになっていると思います。

ですからアメリカのものの考え方は、パックス・アメリカナに出發して、パックス・アメリカナ時代の考え方が頭にこびりついていると同時に、それを失った現在においても、もう一度パックス・アメリカナ時代を取り戻そうという意欲になっていると思うのです。

これはアメリカが世界一になろうという考え方と同じですけれども、これがいろいろな面に出てくるわけです。自由化をしてやろうというのは、本当はアメリカが優位に立っている産業についてはそのまま実行できるけれども、そうでない産業

では実行できないのです。アメリカがもっとも優位にある産業は軍需関係でしょうね。飛行機とかそういう産業では、世界じゅうをアメリカが支配をしていて、世界じゅうが自由なマーケットでありさえすればそれでいいわけですがけれども、それ以外のところではうまくいかないのです。鉄は完全に保護主義になってしまっている、VTRもそうだし、機械もそうだというわけです。自動車についても自主規制を要求するということになっていますね。そして先端産業の半導体産業では、自由競争にしておけばやがて負けてしまうという心配もっています。そういうところでは自由貿易どころではない、自由に日本の半導体産業がアメリカのマーケットを支配し、アメリカの息の根をとめることになっては困るということで、押さえ込まざるを得ないことになっているわけです。自由市場を否定するような行動をとらざるを得なくなっている。

こういうことで、アメリカが世界を支配できるような力を現実にもたなくなった段階では、アメリカ人は前のような形で、完全に世界経済を自由にしようということはできないわけです。しかしそういう考え方はこびりついているものだから、そういうことでやろうということになってくるのでしようけれども、現実にはやるときには弱いところがたくさん出ますから、それを自主規制や何かで保護的な措置を残してやりましょうということになってしまいます。

最終に、アメリカ人が非常に得意にしているのは、金融分野だと思います。金融商品については、日本のものに比べれば彼らは段違いの能力もっています。ここでは完全な自由化をして、そして支配をしてやろうということになっているのではないのでしょうか。そういう形で、アメリカの今の自由貿易指向の考え方は、パックス・アメリ

カーナ時代の考え方の再現を目指しているという感じが強いです。実際は再現できないので、いろいろな制限を裏の方でやらざるを得ないわけで、やっているわけです。表向きはそういう形で、日本に対しては、日本に優位な産業はワッと押し寄せてくるわけです。そういうことではないですか。

保護主義はこわくない

石黒： それに関連してもう一つお聞きしたいのですが、そういう自由化の方向とは逆に、非常に保護主義的な、例えば各国がそれぞれの自国市場を大事にして、一種の棲み分け市場を考えると、アメリカ経済というのはそれで何とかいけますが、日本経済には相当大きな打撃があるのではないかと思います。それが、アメリカで保護主義的な動きが出てくると、途端に過敏な反応をする理由ではないかと思うのですが、その点はどういふふうにお考えですか。

下村： アメリカの保護主義というのは、アメリカの輸出超過を抑えるための動きなのです。アメリカを輸出超過にしようという動きではないのです。アメリカの経済はアメリカの経済として運営していく。そこで輸出もあれば輸入もあるというところで、輸入超過にはならないような力を、アメリカの輸出産業を強化することによって維持しようということが主たる目標だと思うのです。ただそういうことでアメリカ経済が、国際収支均衡状態になり得るような経済構造に入っていきますと、日本側から言うと、日本の産業界にとってのマーケットは大体限界があるわけです。幾らでも輸出超過ができるような世界経済の構造ですと、日本は世界経済に対して生産基地みたいな考え方で、幾らでも輸出できるということになりますけれども、そういうことが許されなくなります。どの国でもそれぞれの国でそれぞれの需要を満た

す、自分の力で満たし得るものは自分の力で満たす。足りないもの、不足のものを外国から輸入するという選択になりますから、したがって日本のような国が入って行く枠がおのずから狭められてくることは間違いありません。

日本が輸出超過で拡大をすることは不可能になるのではないですか。そういう意味で制約がくることは間違いありませんが、世界貿易全体、世界経済全体に対する制約が強くなることはないと思います。

ただし、日本の生産拡大のペースが、アメリカの市場の拡張のペースに抑えられてしまうということは出てきますね。アメリカが保護主義になれば、日本はそれだけの影響は受けるのでしょうか。日本のマーケットがなくなって、日本はそれで活動ができなくなるという変化が出てくるかどうかという、そういう変化にはならないのではないですか。

日本の産業構造はどうなるか

石黒： それとの関連でもあるわけですが、日本に特に着目して、先ほどの国民経済という観点から見まして、日本の産業構造に、いま起こっていることはハイテク化、もう一つはソフト化ということですが、これはいずれも日本が比較優位で、ないしは日本の技術革新が非常に進んでいるがために伸びている。それは日本国内だけではなくて海外においても、ソフト化の面は別としてハイテク化の方は伸びている。反面、鉄その他の重厚長大産業は国際的な為替レートの絡みで次第にその競争力を失っていつている。これはそのままにしておきますとその傾向はますます進んで行って、アメリカで起こっているように、例えばサービス産業の人口が非常にふえるという形になっていく可能性も持っているわけですが、先ほど話されまし

た国民経済という観点からいまして、そういう産業構造の動きというものはどう考えればいいのか。つまり一つの国民経済の観点から、雇用の維持を考えれば、当然鉄鋼業もなければならぬわけですが、さらには農業の問題ということになります。産業構造と国民経済、それは普通の自由経済論ないしはプライスメカニズムで、すべてがそのままいいという考え方と、下村会長のお考えはちょっと違うので、その点のご見解をお聞きしたいと思います。

鉄鋼業の場合

下村： 日本の重厚長大型の産業がいま困っている非常に大きな特徴は、これまでの経営の形が、生産物の大部分を輸出をすることででき上がっていたことからきているのではないのでしょうか。これまでの企業経営の主たる重点が、輸出市場で商品をさばく、国内向けの分は非常にわずかであるという形できているところが非常に大きく影響を受けていると思います。日本の鉄鋼の生産量が年に8,000万トンになるか7,000万トンになるかということは、生産について非常に圧迫材料ですけれども、しかし日本人が鉄をこれだけの量を必要とするはずはないのです。これはもっぱら外国の需要を満たすために生産をしているということですから、そういう点がどうしても抑えられざるを得ないという形になっていると思うのです。そういう点での調整の問題が、今は企業経営にとっての大問題になっているということではないでしょうか。

日本人が必要とする鉄さえも日本ではつくれない、韓国でつくったものを輸入しなければならないということにはなっていない、そういうことになろうとしているわけではない、そういうことにならることに対して、我々は非常に恐怖を感じな

ければならないような状態になっているわけではないと思うのです。

ですから、ある程度限度はありますが、アメリカで鉄を何千万トンつくっているかわかりませんが、これはアメリカ人が必要とする量にも足りないくらいの鉄しかつくっていないのでしょうか、そういう状態まで日本の鉄鋼業が衰退していくかどうかと考える必要はないのではないのでしょうか。

自動車の場合

石黒： 自動車も同じことで、半分ぐらい輸出に依存していますから、これも円高の影響いかんではかなり影響を受けます。現に韓国の自動車の方がアメリカでよく売れているということもあります。そうしますと、おそらくいろんな形の影響を受けまして、日本でやれることという、これだけの為替の円レートの高さでは、アメリカと同じように雇用はサービス産業等々でまかなわざるを得ないという事態が起こる可能性も出てくるのではないかと思います。これは好ましいことであるかどうかという点ですが。

下村： 仮に為替レートがもっと高くなって140円とか130円までいくようなことになりましたと、製造業は全面的にストップするようなことはあり得ると思いますよ。そうなったときに雇用をどうするかと、サービス産業でなければ雇用を吸収できないということになるかもしれません。しかしそうなったときにはそうなったときではないですか。130円とか140円という為替レートそのものが、いかに不合理であるかということでしょうね。

農業問題

石黒： 同じことが農業問題にも言えるわけで、最近、米を、アメリカから輸入した方がいいのでは

ないか、あるいは向こうが売りに来ていることもあるわけですが、日本の農業もかなり国際競争にさらされてくると思いますが、その点についてのご見解はいかがでしょう。

下村： 日本の米が非常に高いことは事実ですね。その高い米を安くしなければならない問題に直面していることは事実です。どうして安くするかという課題に、日本の農業が答えられるかどうかを考える必要があります。そうすると、これは自由化で解決をするのかどうかということとは別の問題で、自由化しなければ解決できなければ、自由化しなければなりませんけれども、自由化しなくても解決できるならば自由化しないで解決した方がいいのです。これは日本人の選択の問題ですから、アメリカの生産能力に余裕がある、アメリカ人の生産能力で日本人が必要とする米くらいは何とか供給できるのだから、アメリカ人のつくった米を日本人は買うべきであるということにはならないのです。買わなければならないということにはならない。買った方が日本人にとって得ならば買おうという選択を、日本人がとるかどうかだと思います。そういう選択をするよりも、日本人が今の1/3か1/4の値段で米の供給ができるような態勢をつくりましょうという選択をすれば、雇用問題の解決からいっても、食糧難、供給という観点からいっても、その方が望ましいということではないでしょうか。アメリカで安いものができるから、アメリカの安いものを買うべきであるということにはならないと思います。

石黒： 先ほど鉄とか自動車でおっしゃったアジアのNICSとの関係ですが、これも為替レートのいかによっては向こうでつくった方が安いものができる。米と同じような問題がまた起こる可能性があります。この辺についてどうでしょうか。

下村： 全部同じことですよ。

石黒： だから日本で対応すべきであろうと。

下村： 日本人が、自分の手で自分の生活を支えるだけのものをやれるかどうかという選択の問題ですよ。そういうことをやるのが、国民経済の本来の姿ですから。今の状態で、韓国や台湾でつくった方が有利だから、その方をやりましょうと、やらなければならないということはないのです。それが日本の国民の生活を支えるために、将来を展望してもその方が有利だという選択があればそうやってもいいのですけれども。

ハイテク・イノベーションの限界

石黒： 最後に一つ、ぜひお聞きしたいと思いますのは、先ほどからレーガン政策の評価に出てきましたし、世界経済の見通しの中でも出しておられました論点ですが、今や経済拡大の条件ないし経済成長の条件が非常に失われた時代であるというご認識があると思います。これは、かつて高度成長期には高度成長論者といわれた会長であられますが、ドルショック以降ゼロ成長論ということで、幾つかの背景があるかと思いますが、現在のイノベーションと高度成長期のイノベーションには大きな違いがあるというのもその一つではないかと思います。最近のハイテク部門でのイノベーションはかなり進んでいると考えられますが、それにもかかわらずゼロ成長、ないしは経済拡大の条件はないと判断される理由についてご見解をお伺いしたいと思います。

下村： 成長ということは、統計でいうと、生産指数が上向くとかGNPの数字が大きくなるということですね。そういうことに対してイノベーション、技術革新がどの程度有効に働くかというのが、イノベーションと成長の問題ですけれども、そういう形でイノベーションが成長に非常に強く働いたのは、結局はイノベーションによっ

て、資源エネルギーの時間当たりの消耗速度が急速にふえたということだと思います。資源エネルギーの消耗速度をふやすことによって、資源エネルギーの量を急激にふやす、資源エネルギーの増加が我々の生活、経済活動に必要な財貨、エネルギーを急激にふやすように働いたということでしょうが、そういうことで資源エネルギーの消耗速度が非常に速くなる。速くなるということは、消耗速度をできるだけ節約する働きも入るわけですが、そういうことで成長というものが進行したのではないのでしょうか。その進行速度が非常に速く、急速であるということが技術の条件からいうと、そろそろ限界にきているということが言えるのではないのでしょうか。

限界というのは、二つの限界がきているのでしよう。一つは、資源エネルギーの現実の存在量が制約されているということからきて、資源エネルギーを消耗速度をふやすとやがて限界に突き当たる。これをふやすためには、それだけ費用の節約をしなければならないという形での存在量の限界と見た方がいいのでしょうか。そういう限界です。

もう一つは、資源エネルギーの消耗速度をふやさないでも出てくる技術開発というものが、今日のハイテク産業といわれている産業の実態だと思うのです。これは資源エネルギーの量的な拡張を通さないことによって、我々の生活の実態面ではそれほど大きな影響を与えない形になっているのではないのでしょうか。したがって、技術開発がどんどん進むことによって経済成長がどんどん進むということにはならなくて、限界がおのずから与えられた形になっている。我々の生活環境その他

についての物的な条件は、それほど急速な成長を要求していないという形になっています。そしてハイテク部門でのイノベーションは、そういう点について直接的に関係ない形で進むという、特殊な成長の形をとっているということ、実際には生産のそれほどの増加とか、GNPのそれほどの増加ということにつながっていきにくい形をとっているのではないのでしょうか。

財テクの不毛

石黒： それに関連して、文春でもお話しになっていた財テク、マネーゲームというもの、ハイテクの一つかもしれませんが、金融面が非常に肥大化しているという現象はどういうふうにお考えでしょうか。

下村： そうですね。今の新しいイノベーションは、もっぱらマネーゲームの速度を高める、マネーゲームの効率を高めるという形で働いているのです。ところがマネーゲームというのは、実態的な経済活動に関係がなくて、その上に雲のように乗ったものなのです。これがどんどん拡張するという形で大きくなっている。したがって、財テクがハイテク技術によってどんどん効率的に運用されることによって、さらに効率的に財テクの世界が、マネーゲームの世界が拡張されることにはなっていますけれども、それによって実態的に我々の経済が拡張するとかよくなるということは起こっていない。したがって、それはやがては破裂するような可能性しかもっていない。そういうところに働いているのではないですか。

石黒： どうもありがとうございました。